第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

平成　　年寄附分　　市町村民税
道府県民税　　寄附金税額控除に係る申告特例申請書

提出日を記入してください。

平成　　年　　月　　日
埼玉県深谷市長　小島　進　殿

住　所		整理番号	
		フリガナ	
		氏　名	印
		個人番号	
		性　別	
電話番号		生年月日	.　.

捺印してください。

個人番号(マイナンバー)、性別、生年月日を記入してください。

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手
る法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。）

あなたが支出した地方団体に対する寄附金につい
金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注１）　上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の１月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注２）　申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第７条第６項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第４号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

１．当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
年　　月　　日	円

「確定申告をする必要のない」方が、ふるさと納税による寄附をした場合のみチェックしてください。

※「確定申告をする必要のある」方はこの申請書は提出できません。

２．申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①
当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックを

①　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者である	☑

（注）　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者とは、⑴及び⑵に該当すると見込まれる者をいいます。

⑴　地方団体に対する寄附金を支出する年の年分
申告書を提出する義務がない者又は同法第121条

⑵　地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年
ついて、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控
書の提出（当該申告書の提出がされたものとみ

その年のふるさと納税による寄附先が5自治体以下であると見込まれる場合のみチェックをしてください。

※「寄附先が6自治体以上」の方はこの申請書は提出できません。

②　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者である	☑

（注）　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の１月１日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が５以下であると見込まれる者をいいます。

（切り取らないでください。）

平成　　年寄附分　　市町村民税
道府県民税　　寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住　所		受付日付印
氏　名	殿	

受付団体名	埼玉県深谷市